

マイナンバーカードのマイキー部分について



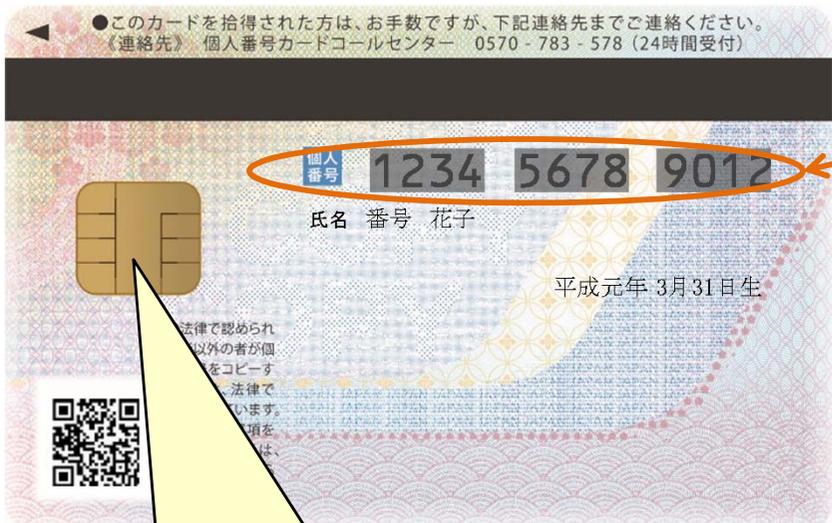
平成28年2月12日



マイナンバーカードのマイキー部分について

◎ICチップ内の電子証明書の利用にはマイナンバー(個人番号)は使用しません

マイナンバーカードの裏面



①マイナンバー

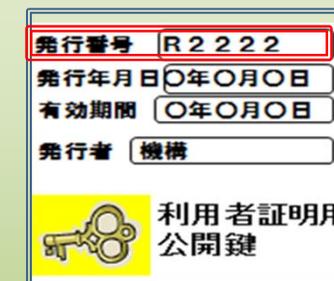
- ・社会保障、税又は災害対策分野における法定事務又は地方公共団体が条例で定める事務においてのみ利用可能
- ・マイナンバーを利用できる主体は、行政機関や雇用主など法令に規定された主体に限定されており、そうでない主体がカードの裏面をコピーする等により、マイナンバーを収集、保管することは不可

法令で利用できる主体が限定

②電子証明書 (署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書)

- ・行政機関等(e-Tax、マイナポータル、コンビニ交付等)のほか、新たに総務大臣が認める民間事業者も活用可能に
例:金融機関におけるインターネットバンキング等

利用者証明用電子証明書のイメージ



- ・電子証明書の発行番号と顧客データを紐づけて管理することにより、様々なサービスに活用が可能

③空き領域

- ・市町村・都道府県等は条例で定めるところ、国の機関等は総務大臣の定めるところにより利用可能
例:印鑑登録証、国家公務員身分証
- ・新たに民間事業者も総務大臣の定めるところにより利用可能に

民間も含めて幅広く利用が可能

マイキー部分



マイナンバーカードの利用

行政

民間

マイナンバーを証明する書類として



○マイナンバーを証明する書類として
マイナンバーカードを提示

- 所得把握の精度向上
- 公平・公正な社会を実現

券面 を利用

番号法施行後は、就職、転職、出産育児、病気、年金受給、災害等、多くの場面でマイナンバーの提示が必要となる。

本人確認の際の公的な身分証明書として



なりすまし被害の防止

- ◇マイナンバーの提示と本人確認が同時に必要な場面では、これ1枚で十分。唯一のカード。
- ◇金融機関における口座開設、パスポートの新規発給、フィットネスクラブの入会など、様々な場面で活用が可能。

券面 または 電子証明書 を利用



付加サービスを搭載した多目的カード

- 国～健康保険証、国家公務員身分証の機能搭載を検討中
- 自治体～印鑑登録証、図書館カード等として利用可能
- 民間～ポイントカードや入退社管理、社員証等として利用可能

将来的には様々なカードが
マイナンバーカードに一元化

券面 または アプリ または 電子証明書 を利用



行政

コンビニなどで行政上の各種証明書を取得



○コンビニ等において住民票、
印鑑登録証明書などの公的な
証明を取得できる。

- 住民の利便性向上
- 市町村窓口の効率化

アプリ または 電子証明書 を利用

現在、141市町村が導入し約3,000万人が利用できる。
平成28年度中に、導入市町村は約300に増加し約
6,000万人が利用できることとなる予定。

各種行政手続のオンライン申請



- 電子申請(e-Tax等)の利用
- 行政からプッシュ型の情報(お知らせ)を取得

- 行政の効率化
- 手続き漏れによる損失の回避

電子証明書 を利用

マイナポータルへのログインを
はじめ、各種の行政手続の
オンライン申請に利用できる。

民間

各種民間のオンライン取引/口座開設



- インターネットにおける不正アクセスが多発
→公的個人認証サービスの民間開放
- インターネットへの安全なアクセス手段の提供

オンラインバンキング等を
安全かつ迅速に利用

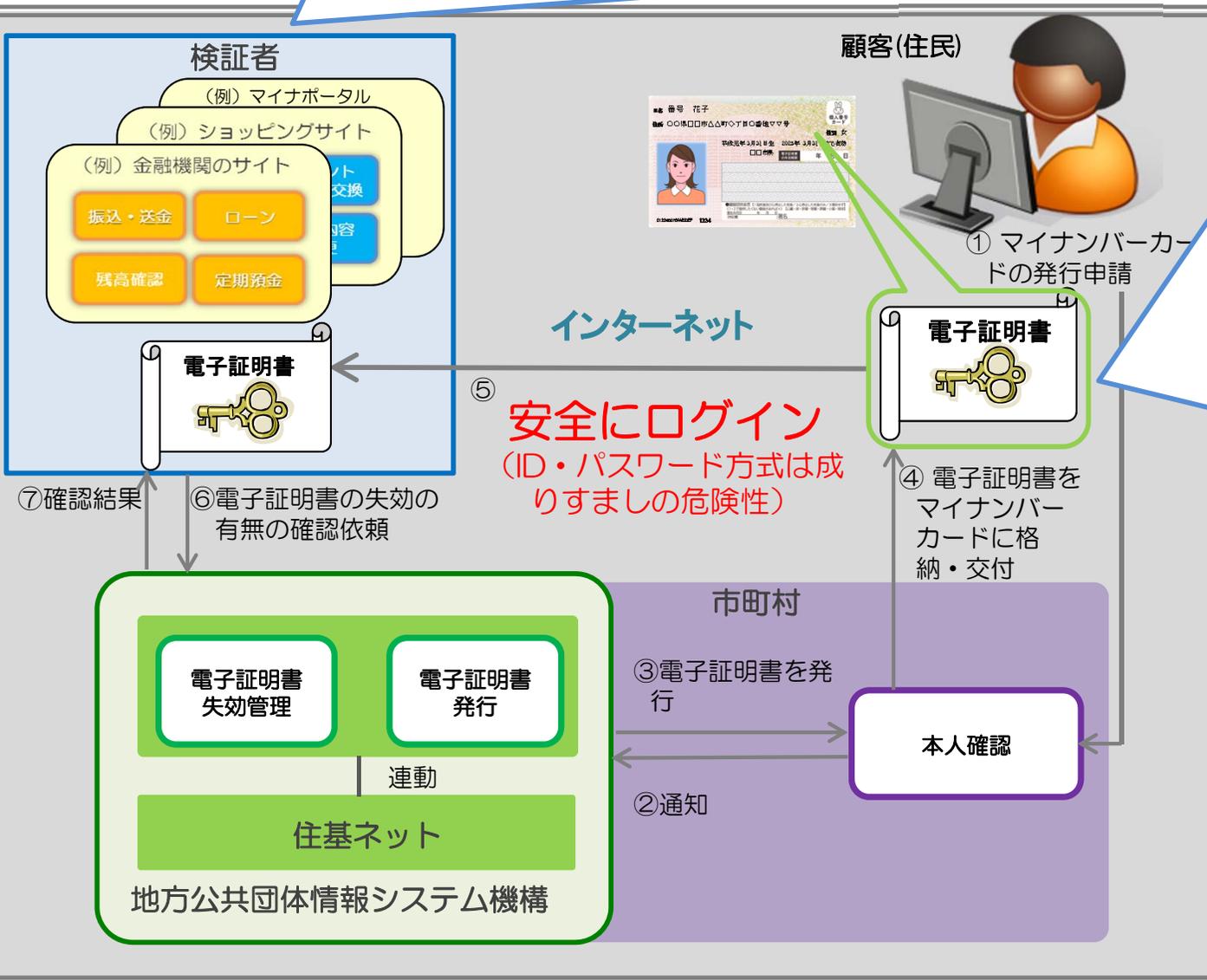
電子証明書 を利用

オンラインバンキングをはじめ、
各種の民間のオンライン取引に
利用できるようになる。

公的個人認証サービスのイメージ(平成28年1月以降)

【ポイント①】

行政機関等に限られていた公的個人認証サービスの対象を民間事業者へ拡大
(= 検証者の範囲を、行政機関等だけでなく民間事業者へ拡大)



【ポイント②】

電子証明書は2種類。

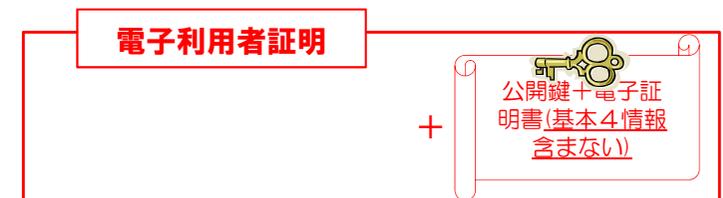
◎ 署名用電子証明書【電子版の印鑑登録】



電子署名

：インターネットで電子文書を送信する際に、署名用電子証明書を用いて、文書が改ざんされていないかどうかを確認することができる仕組み

◎ 利用者証明用電子証明書<新規>【電子版の顧客カード】



電子利用者証明

：インターネットを閲覧する際に、利用者証明用電子証明書を用いて、利用者本人であることを証明する仕組み

公的個人認証サービス利用によるメリット ～ 民間事業者の皆様へ～

公的個人認証の 民間拡大

電子証明書



①安価で迅速な顧客登録（アカウント開設） （例）銀行オンライン口座など

従来の手続き方法に比べ、安価で迅速な開設が可能に。

②顧客情報の「異動なし」の把握と 「更新の契機」の把握

顧客から提出を受けた電子証明書の利用により、何らかの顧客情報の変化があるかを把握し、より迅速で効率的な情報更新が可能に。

③確実な登録ユーザーの確認

ID・パスワード方式のログインに比べ、格段に強固なセキュリティ機能を備え、確実な本人確認を実施。

④お客様カードの代替

顧客情報等に関する正確な情報をデータベースで保存・管理することができるため、独自のメンバーズカードの発行が省略可能。